

# 横浜市のベトナム国ダナン市との都市間協力の取組状況と「環境インフラ海外展開プラットフォーム」を通じた今後の展望



横浜市国際局国際協力課 国際技術協力担当課長 中村 恭揚

## 1. はじめに

横浜市は、2011年に開始した「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力 (YPORT事業: Yokohama Partnership of Resources and Technologies)」において、フィリピン国セブ、ベトナム国ダナン、タイ国バンコク、インドネシア国バタムとの技術協力に関する覚書を交わし、横浜市内企業による環境インフラ展開を支援している。

本稿では、ダナン市での取組について報告するとともに、「環境インフラ海外展開プラットフォーム」を通じた今後の展望を報告する。

## 2. ダナンとの都市間協力の取組状況

### (1) ベトナム・ダナンについて

ダナン市は人口100万人を超えるベトナム中部の中心都市で、観光都市としても人気が高い。都市としての競争力の評価は高く、ベトナム商工会議所 (VCCI) 等による省・都市競争力ランキングで常に上位を占めているほか、情報通信省等が発表した「ベトナムICTインデックス」では2019年まで11年連続で首位を独占している。ダナン市の行政手続きの迅速性やICT導入の積極的な姿勢から今後の海外投資が大いに期待される都市である。一方で、廃棄物管理や下水処理等の環境インフラの整備状況は、他の新興国都市と同様に十分な水準とは言えず、同市では2030年までの環境目標等を定めた「Building Da Nang - Environmental City 2021-2030」の改定作業が行われている。なお、本市は公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) や横浜企業とともに、環境省「脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業

務」において同環境計画の改定支援を進めているところである。

### (2) 横浜市とダナン市の都市間協力について

ダナン市との協力実績を振り返りたい。国際的な環境都市・観光都市を目指すダナンは、横浜市の都市づくりに高い関心を寄せ、2013年4月に両市は「持続可能な都市の発展に向けた技術協力に関する覚書」を交わした。2014年から2016年にかけてJICAの支援を得てダナン市が抱える課題整理と各開発課題に対するアクションプランの策定を支援した。同アクションプランでは横浜市の六大事業を参考にしてダナン市の六大分野横断アクションプランを策定した他、両市間で継続的に対話をするための「ダナン都市開発フォーラム」を設立した。同フォーラムはこれまでに両市内にて9回開催され、都市課題に対する解決策の協議から現在では両市内の民間企業を交えたビジネスマッチングの機会に発展している。

これまでに図1に示すように都市環境に関わる幅広い分野にわたって事業化調査が立ち上がり、2016年には横浜市内企業である横浜ウォーター(株)によるJCM設備補助(ダナン市水道公社への高効率ポンプの導入)が事業化した他、(株)オオスミは現地法人を設立し、電力大口需要施設等に対する省エネ診断サービスを現地展開している。これら事業の詳細をY-PORT事業ホームページに掲載したので是非ご参照頂きたい。(※1) また、ダナン都市開発フォーラムの開催案内は、メーリングリスト等で行っているので多くの企業の皆様にメーリングリストにご登録の上、フォーラムにご参加頂きたい。(※2)



写真1：ダナン海岸部リゾートエリア及び都市開発フォーラム分科会(廃棄物管理)の様子

※1 横浜市Y-PORT事業ホームページ

<https://yport.city.yokohama.lg.jp/>

※2 Y-PORT事業メーリングリスト登録ページ

<https://yport.city.yokohama.lg.jp/kigyoo/mailnews>

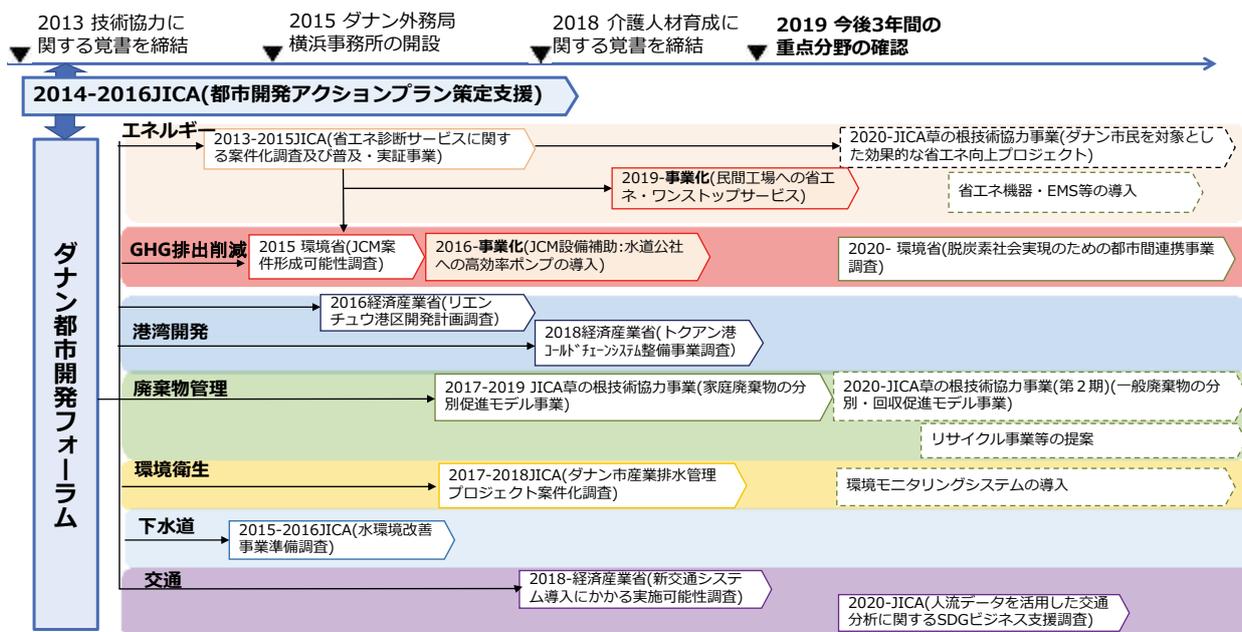


図1：ダナンとの都市間協力の取組状況(実線は契約済み事業、破線は提案中)



写真2：分別回収促進事業、水道公社への高効率ポンプ導入事業、省エネ診断サービスの様子

### 3. 「環境インフラ海外展開プラットフォーム」を通じた今後の展望

ダナン都市開発フォーラムは、都市間の信頼関係を基盤にして市内企業の案件発掘・形成のエンジンとして機能している。今後もダナン市計画投資局(DPI)、天然環境資源局(DONRE)、商工局(DOIT)を主な協議相手にしながら環境管理計画や、廃棄物管理及び気候変動対策を含めた環境インフラ整備に関する都市間協力を進めていく。これにより現地ニーズを市内企業に逸早く且つ的確に伝えることで案件発掘を効果的に進めたい。

一方で、発掘された案件の事業化には依然として課題がある。そこで、「環境インフラ海外展開プラットフォーム」を通じて次に取り組みたいと考えている。一つ目は、横浜企業の持つ技術や製品の性能及びLCC等が現地や他国企業に比べて優位であることを訴求できる場面づくりである。そこでプラットフォームを通じて性能試験や実証事業を行うための支援制度の活用を模索したい。二つ目は、ベトナム

国政府の関与を促進することである。我が国で廃棄物の資源化が進んだのは各種リサイクル法の制定が背景にあったように国主導の政策が不可欠である。ベトナム国の新たな環境政策のモデル都市にダナンが選定されるように二国間の環境対話への働きかけを行いたい。三つ目は、大規模な環境インフラ事業への横浜企業の対応を支援することである。課題となるファイナンシャルギャップを埋めるには国際的な資金支援の活用が重要である。そのためには気候変動対策への貢献度を示すことやベトナム政府から提案事業が認知され推奨を得ることが必要である。

ダナンでは近年、開発計画等の策定において第三国の政府機関等との連携事業が増えている。このような状況下においても「環境インフラ海外展開プラットフォーム」を通じて両国政府や国際機関との連携を一層強化することにより横浜企業等の環境インフラ展開支援を進めたい。また、現地の環境課題に横串を刺して環境都市づくりの視点でダナン市の発展に貢献したい。